

(様式第4号)

上田市環境審議会 会議概要

1 審議会名	上田市環境審議会
2 日時	令和7年3月25日 午後2時00分から午後4時00分まで
3 会場	市役所本庁舎 4階庁議室
4 出席者	高橋伸英会長、山口春香委員、勅使川原春枝委員、吉川由紀子委員、遠藤隆幸委員、北條作美委員、堀内百合子委員、保母裕美委員、高橋一秋委員、浅輪剛博委員
5 市側出席者	【環境部】田中環境部長 【環境政策課】西澤課長、中村課長補佐兼 ^セ カーボンシティ推進担当係長、渡邊 ^セ カーボンシティ推進担当兼環境保全担当係長、宮島 ^セ カーボンシティ推進担当主事
6 公開・非公開	☒ 公開 ・ ☐ 一部公開 ・ ☐ 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和7年4月22日

協 議 事 項 等

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

上田市地球温暖化対策地域推進計画の進捗報告（2024 年度暫定版）について

・ 資料に沿い、事務局から概要説明

・ 以降、協議

（委 員）

まず、本日の審議会において委員はどういった視点で議論をすべきか確認させていただきたい。環境政策課としての取り組みで示されたデータについて、どういった方向性で動いていくことが目標達成に繋がっていくのかという意味で、議論すべき方向性についてお伺いしたい。

また、この資料はインターネット上で公開されること、一般市民向けに公開されることを最終的に見据えているかどうかお聞きしたい。

（事務局）

本資料では、2024 年度の取組結果と来年度の取組予定を示している。継続すべきものや、新たに加えるべき視点等、助言やご意見をいただきたい。

本資料は暫定版のためそのまま公表されることはないが、数値等を更新した後、市のホームページに掲載する予定である。

（委 員）

温室効果ガス排出量の削減目標について、最終エネルギー消費量と再生可能エネルギー量が目標に達成した場合は、温室効果ガスの排出量が目標数値まで達成するという認識で良いか。

（事務局）

統計上の数値としてはならない。上田市の温室効果ガス排出量は、国で示された手法に基づき計算しており、上田市の排出量を直接的に示しているわけではない。

国や県から示されるデータを上田市の製造出荷額や人口等のパラメータで案分し、比で算出したものを上田市の排出量の値としている。

（委 員）

温室効果ガス排出量に対応するエネルギー消費量、再生可能エネルギー量は、一致するものではないのか。

（事務局）

仮に上田市が全く施策を行わなかったとしても、国全体の数値が減少することで市町村の排出量も減少することになるが、上田市としては、これだけの施策を行えば、計算上においても減少するという形としている。

（委 員）

目標値に対して、記載の施策を今の技術で行うことは、今後、目標達成につながると考えているか。

- (事務局) 実際に取り組みを行っていくことで、上田市が考える削減目標は達成することができる。
- (委員) 再生可能エネルギーの導入量が目標に近づいているとのことだが今年度の実績を踏まえたうえで、未達成事項に対して、何かこれまでとは違ったアプローチをする考えはあるのか。
- (事務局) 再生可能エネルギーの導入の中で、例えば、建物への太陽光発電設備の設置については、市の補助事業だけでは予算的にも導入件数にも限界があるため、初期費用がかからずに設備の導入が可能な「第三者所有モデル（PPA）」等の周知により、補助制度のみに頼らない導入を推進したいと考えている。
- また、土地への導入については、山林の伐採を伴うものではなく、農地で耕作を行いつつ、農地の上部に太陽光発電設備を設置する「ソーラーシェアリング」という手法による導入を検討している。
- いずれにせよ、環境との共生という観点が求められると認識している。
- (委員) 国や県のデータをさらに上田市のものとして数値化しているのであれば、上田市が独自に何らかの結果によって求められた値のように見える。
- そのため、実際に算出した上田市としてのデータに対して、最終的に比較するものが必要と思うが、アプローチの仕方に対して何か考えはあるか。
- (事務局) 実際に市の施策として目標値を定めており、この目標値にいかに近づけていくか、達成するかということが一番の視点と考えている。
- (委員) 現在の温室効果ガス排出量については、国や県の公表データから按分して上田市のデータとして算出しているとのことだが、その算定手法では、進捗管理としては良くないと思われる。取組の効果が反映されないため、誤ったメッセージが市民に伝わってしまう恐れがある。
- 上田市内の取組によって、どの程度のCO₂が削減されているか、その積み上げが、2030年、2050年の目標に対してどの程度到達しているかということを評価すべき。
- 上田市としての取組の成果が、削減目標に反映されるように可能な限り数値化したうえで、市民にわかりやすく伝える必要があると考える。
- (事務局) 再エネの導入量や、再エネの導入によるCO₂削減量については、お示しするようにしたい。
- また、それぞれの施策においても、計算可能なものについてはできる限り数値でお示しするよう心がけていきたい。
- (委員) 目標が未達成という部分においては、補助金額を増やす、周知を徹底することが必要と考える。あるいは、導入しないと家を建ててはいけぬ等の規制を設け、これに対しては当然反発等が起こるので、そういった場合には国や県に働きかけていくべきだと思う。
- また、他自治体で行われている施策と比較し、上田市単独で行うのではなく、県と協同し、新しい形の補助金メニューを検討していくことが良いのではないかと。
- (委員) 営農型ソーラーシェアリングについて、国からも導入促進を位置付けられているが、景観運営の中で現在の農業政策と少しずれが生じてきていると思われる。
- 営農型太陽光発電は、農地として耕作されるが、農地の中にも生産性の高い農地と生産性や作業効率が低い農地があり、これらをうまく選定・マッチングし、優良農地の棲み分けができないかという考えも出てきており、農地の景観等へ配慮し、地域の方々の理解を得ながら進めていくことが重要と考える。
- 上田市ではソーラーシェアリングの普及のための働きかけや、取り組みはあるのか。
- (事務局) 市独自や農業政策課としては特段取り組んでいることはない。ソーラーシェアリングについての適切な使い方と併せて今後検討していく。
- (委員) 計画で示されている値については、上田市として掲げているので、他課にも働きかけていくべきと思う。

(委員) 環境問題は、行政と事業所、市民が一体となって進めていかなければならない。その中で、市民にわかりやすい説明をすることも大事である。

例えば、ゴミの減量については、それぞれの立場で自分にできることをコツコツと行うことが大切である。資源リサイクルの観点から、食品トレイなどはスーパーで回収されることが多くなっていると思うが、ごみ収集の現場をみると、なんでも捨ててしまえばよいという感覚の方が増えているのではと感じている。資源を大切にし、日常生活を見直さない限り、この問題は解決が難しいと思う。

また、広報による推進活動も行われていると思うが、ホームページや広報だけでは市民に十分に伝わっていない。また、子供たちの環境問題への啓発活動も重要である。小中学校をターゲットにした取組については全校向けに周知するのではなく、対象校を絞るなどの工夫も必要ではないか。

(事務局) 周知不足については課題と捉えている。ご意見を踏まえ、改善していきたい。また、上田市の「ゼロカーボンシティ実現市民会議」の立ち上げも検討しており、こういった組織を活用しながら、小学生だけでなく大人も巻き込んだ形でゼロカーボンに向けて取り組んでいきたいと考えている。

(委員) 2030年度の太陽光発電導入量の値である「311,437」は、上田市の最大電気消費量に比べ、遥かに大きい値であり、吸収しきれず抑制されてしまうと考える。

(委員) 大きいように見えるが数値としては正しく作られているように思う。

しかし、データの数値においては、量のやり取りのみを考えており、需給バランスまで考えたものではないと思われるので、日中でも市内で有効活用することが可能であれば、現実的になっていくと思う。

また、上田市では蓄電池の設置に対する補助金も行っているのですが、併せて進めていくことが必要になってくるのではないかと。

(委員) 上田市で切った財(木)を社会で使いながら二酸化炭素を削減していくことが大事であり、再造林として新しい林を増やしていくことが貢献につながるのではないかと。

一方で、人手も少なく、植えた木も鹿に食べられてしまう問題があるため、人・お金がしっかり充てられるように努めていただきたい。

また、太陽光の設置場所に農地・ため池とあるが、ため池は農地と比較すると面積もかなり少なく、設置も困難のように感じるが、設置場所としてどのくらい考えているのか。設置する際には、生物多様性との兼ね合いも考慮したうえで慎重に設置していただきたい。

小学生向けの省エネ講座については、小中高の学生に上田市の現状を伝え、課題解決に向けて貢献していただけるよう努めていく必要があると感じる。そのため、市民の方が理解できるような上田市の取組や成果、方向性が示されたパンフレットを世代ごとに作成し、配布のみでなく指導していただけるよう、活きた環境教育を展開していただきたい。

(事務局) 令和6年度よりJクレジットの調査を開始した。令和7年度以降、クレジット化し、森林整備に充てていくことを、市長含めて森林整備課で方向性を検討している。

太陽光設置場所に係る農地・ため池については、脱炭素先行地域計画において、塩田地域・川西地区のため池(土手改修、耐震化工事実施)を検討しており、地元の水利組合から合意を得て、進めている。自然環境を含めて、合意が得られる場所で進めていきたいと考えている。

小学生向けの省エネ講座についてもPR不足と感じている。近隣自治体においても、県の出前講座を活用し、期間を決めて実施した経緯があるため、当市においても情報収集していく。

また、パンフレットについては、費用が懸念されるため、自分たちで作成できるので対応していこうと考えている。

(委員) 上田市ゼロカーボンシティ実現市民会議が未だできていないことには何か理由があ

るのか。

また、うえだ環境フェアについても、来場者が少ないように感じている。若い世代の来場者数がより増えるような工夫も検討していただきたい。

(事務局) 上田市ゼロカーボンシティ実現市民会議が未だできていないのは、令和5年度に組織改定について協議を行い、方向性を決定したうえで、令和6年度に参加いただきたい団体を決め、声かけを行ったため、体制を固めるために時間を要したことが理由。

環境フェアについては、来場者数を増やすことを目的とするのであれば、フリーマーケットを実施することが有効的と考えるが、フリーマーケットが環境フェアの趣旨に一致するものなのかということについては、改めて考えていく必要がある。また、若い世代の方々に来場していただくための運営・周知方法については、実行委員の方々と協議し、進めていく。

(委員) 本日の資料をホームページ上に公開する際には、この資料をより多くの人に読んで、理解いただけるよう、資料の概要（計画に基づいて行動した結果わかること、今後求められること等）を記載することが良いのではないかと思います。

(委員) ゼロカーボンシティ推進本部の下にある4つの部会（再エネ部会、省エネ部会、地域環境部会、循環型社会部会）は機能しているのか。

(事務局) 再エネ部会、省エネ部会、脱炭素先行地域部会、エコオフィスうえだ推進部会のそれぞれで計画検討を行っており、機能している。

(委員) 必要部署や委員会等に参加いただき、広報や啓発を行う部会を立ち上げ、計画について議論できる部があれば良いのではないかと思います。

4 事務連絡等

5 閉会